

入札等参加資格審査申請書 確認票

建設工事

商号又は名称

1. 提出する書類について、「申請者確認欄」に○印をしてください。
 2. 当確認票は、提出書類一式と一緒に提出してください。

	書類名称	法人	個人	提出要領	備考	申請者 確認欄	東御市 確認欄
1	建設工事入札等参加資格審査申請書	◎	◎	東御市指定様式【1】で提出（該当様式 2 枚）	<u>国・県様式不可</u> 原本のみ		
2	建設業許可証明書	◎	◎	最新のもの	写し可		
3	「経営事項審査結果通知書」又は「総合評定値通知書」	◎	◎	最新のもの	写し可		
4	市税納税証明書 (3か月以内のもの) 【課税されているすべての税】	◎	◎	<u>登録する事業所等所在地のもの</u> について提出 (委任先がある場合は委任先所在地のもの)	各市町村で交付 写し可 東御市は収税管理 係で交付		
	市税等納付状況調査同意書	○	○	東御市に納税義務のある法人又は個人のみ提出 東御市指定用紙【2】で提出（該当様式 1 枚）	原本のみ		
	県税(都道府県税)の納税証明書(3か月以内のもの) 【未納の額がない証明書】	◎	◎	<u>登録する事業所等所在地のもの</u> について提出 (委任先がある場合は委任先所在地のもの)	各都道府県で交付、写し可		
	国税(消費税及び地方消費税等)の納税証明書 (3か月以内のもの) 【未納の額がない証明書】	◎	◎	【納税証明書その3】 ただし次の証明書でもよい ・法人【納税証明書その3の3】 ・個人【納税証明書その3の2】	税務署で交付 写し可		
5	会社登記事項証明書 (3か月以内のもの)	◎		法人の場合 【現在事項全部証明書】又は【履歴事項全部証明書】	法務局で交付 写し可		
	代表者の身分証明書 (3か月以内のもの)		◎	個人の場合 本籍のある市区町村で交付	写し可		
6	委任状	○		東御市指定様式【3】で提出（該当様式 1 枚） 委任する場合のみ	原本のみ		
7	営業所一覧表	○		任意様式(営業所が複数ある場合)			
8	工事経歴書	◎	◎	直前2か年の各営業年度における工事経歴書 東御市指定様式【4】で提出（該当様式 1 枚） ※国・県等の様式の場合、東御市指定様式を表紙にして「別紙のとおり」と記入してください。			
9	技術者総括書	◎	◎	東御市指定様式【5】で提出（該当様式 1 枚）			
10	技術者名簿	◎	◎	東御市指定様式【6】で提出（該当様式 1 枚） ※国・県等の様式の場合、東御市指定様式を表紙にして「別紙のとおり」と記入してください。 <u>この場合であっても、有資格者数は東御市指定様式【5】に必ず記入してください。</u>			
11	使用印鑑届	◎	◎	東御市指定様式【7】で提出（該当様式 1 枚）	原本のみ		
12	振込口座情報	◎	◎	東御市指定様式【8】で提出（該当様式 1 枚）	原本のみ		

	社会保険に加入していることが確認できる書類			領収済通知書、賃金台帳、労働者名簿等の写し	写し		
13	※3の「経営事項審査結果通知書」又は「総合評定値通知書」で社会保険の加入が確認できない場合は必ず提出	○	○	東御市指定様式【9】で提出(該当様式1枚) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの出書	原本のみ		
14	建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団等に加入履行証明書等	○	○	加入している場合のみ	写し可		
15	誓約書	◎	◎	東御市指定様式【10】で提出(該当様式1枚)	原本のみ		
	添付書類(役員名簿)	◎	◎	任意様式(役職・氏名・住所・生年月日を記載)			
16	ISO認証登録証	○	○	資格を取得している場合のみ	写し可		
17	新客観点数確認書	○	○	東御市指定様式【11】で提出(該当様式2枚) ※市内に本店、支店、営業所を登録希望する場合に提出	原本のみ		
18	民間資格技術者一覧表	○	○	東御市指定様式【12】で提出(該当様式1枚) ※市内に本店、支店、営業所を登録希望する場合に提出			
19	地域貢献の実績調書	○	○	東御市指定様式【13】で提出(該当様式2枚) ※市内に本店、支店、営業所を登録希望する場合に提出	原本のみ		
20	障がい者雇用状況調書	○	○	東御市指定様式【14】で提出(該当様式1枚) ※市内に本店、支店、営業所を登録希望する場合に提出	原本のみ		

◎印…必ず必要なもの ○印…該当する場合に必要なもの 電子申請、FD申請は不可

●提出部数 1部 (ファイル綴じ、紐綴じ、パンチはしないでください。)

●申請に係わる一切の費用は申請者のご負担でお願いします。証明書類の取得には、委任状等が必要となる場合があります。それぞれの交付先にご確認ください。

●「3か月以内のもの」とされている証明書は、令和2年9月1日以降の日付のものとしてください。

●平成31・32(令和元・2)年度の入札等参加資格登録がある場合で新たな業種の追加登録の申請を行う場合は、次に示す書類の提出を省略することができます。なお、審査の際に必要なと認められた場合は、追加で提出をお願いすることがあります。

4 市税納税証明書等の納税を証明する書類

5 会社登記事項証明書及び代表者の身分証明書

7 営業所一覧表

11 使用印鑑届

12 振込口座情報

14 建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団等に加入履行証明書等

16 ISO認証登録証

17 新客観点数確認書

18 民間資格技術者一覧表

19 地域貢献の実績調書

20 障がい者雇用状況調書